

【特集1】令和元年東日本台風(台風第19号)からの復旧

1 令和元年東日本台風による被害状況

令和元年10月6日に発生した令和元年東日本台風(台風第19号)は、12日夜遅くに栃木県へ最接近し、佐野市、栃木市、足利市など県南地域を中心に、県内全25市町に大きな被害をもたらしました。

降り始めからの総降水量は多い所で400ミリを超え、河川の氾濫等によるほ場や栽培施設内の冠水及び土砂の流入によって、いちご、トマト、水稻などの農作物の浸水に加え、農地・農業水利施設等の被害、農業用ハウスや農業用機械の損壊など、本県農業に甚大な被害が発生しました。

被害金額は、農作物で約41億円、家畜等で約0.2億円、パイプハウスなどの農業生産施設等で約25億円、集出荷場などの共同利用施設で約1.7億円、農地・農業用施設等で約110億円、合計で約178億円となり、過去に発生した風水害としては、平成10年8月末の北関東・南東北豪雨災害(那須水害)に次ぐ被害となりました。

表1 農作物及び農業施設等の被害状況

項目	数量	被害額(千円)
農地(土砂流入、畦畔崩壊等)	1,381箇所	5,150,000
農業水利施設等(水路、堰、頭首工の破損等)	1,405箇所	5,851,000
農作物等(いちご、トマト、水稻等)	2,133ha	4,117,448
家畜等(採卵鶏、乳用牛等)	(頭羽数) 8,737	20,512
農業生産施設(農業用機械、パイプハウス等)	2,186施設	2,452,388
共同利用施設(集出荷場などJA等の施設)	4箇所	168,000
合計		17,759,348

2 台風被害からの復旧状況

(1) 農業用ハウスの修繕や農業用機械の取得などの支援

国が、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)等による支援を決定したことから、県では、農産物の生産に必要な施設・機械の修繕・再取得や農業用ハウスに流入した土砂の撤去に要する経費などについて、市町と協調し、上乗せ補助を行いました。



写真1 被災直後のパイプハウス



写真2 復旧後のパイプハウス

(2) 農地・農業水利施設等の復旧

農地・農業水利施設等の復旧にあたっては、河川災害復旧事業との一括発注の連携調整、適切な工事執行・監督に係る指導・助言、復旧の見通しや営農技術対策等に係る農業者への情報

提供について、市町や土地改良区を支援してきました。

その結果、約98%の被災農地面積で令和2年度の作付けをすることができました。また、国庫補助事業箇所について、1月末時点で約99%の工事が発注され、約8割の工事が完了しました。

引き続き、すべての被災箇所の早期復旧・営農再開に向け、積極的に支援するとともに、被害が頻発している箇所については現地調査を行い、発生原因の分析と今後の予防対策を検討していきます。



写真3 被災直後の農地



写真4 復旧後の農地

3 農地・土地改良施設の大規模災害対応マニュアル

令和元年東日本台風は、芳賀町を除く24市町で農地・農業水利施設等に被害が発生するなど、前例のない大規模なものであったことから、体制整備の遅れや被災農家への情報提供が十分ではなかったことなど、災害復旧に取り組む中、様々な課題が明らかになりました。

そこで県では、こうした教訓を踏まえ、事業主体である市町等が大規模災害発生時に限られた人員のもとで迅速かつ的確に災害復旧に向けた対応ができるよう「農地・土地改良施設の大規模災害対応マニュアル」を作成しました(写真5)。

マニュアルでは、市町等が主体的に行動できるよう、災害発生直後の被害把握や災害査定、工事発注などの各段階において、「いつ」「誰が」「何を」「どのように」行動すべきか、関係団体とどのように連携すべきかなど、対応手順や役割を明確にしました。

特に、関係者で情報を共有し、被災農家に寄り添ったきめ細かな対応に役立つよう災害受付票や対応漏れ防止のチェックリストなどを収録しました。また、農業者への情報提供に資するよう復旧時期や技術対策等の営農再開に必要な情報の効果的な伝達手法を掲載するなど、実用的なものとなるよう工夫しました。

さらに、本マニュアルを参考に災害復旧に携わる市町等の理解を深め、迅速かつ的確に災害復旧に取り組むことができるよう、各市町長等への個別説明や職員を対象にマニュアルに基づく実践的な演習を取り入れた研修会を開催するなど、マニュアルの普及に努めました(写真6)。



写真5 新たに作成したマニュアル



写真6 市町等職員を対象とした研修会

【特集2】水田を活用した土地利用型園芸の展開

本県は、農地に占める水田の割合が約8割と高く、基盤整備も進んでおり、水利に富んだ水田が広がっています。一方、主食用米の需要量は年10万t程度減少していることから、水田を活用した土地利用型園芸の生産拡大を進めています。

1 「園芸大国とちぎづくり推進大会」の開催

水田を活用した土地利用型園芸の生産拡大を図るため、他の模範となる農業者等を表彰する「土地利用型園芸コンクール」を実施するとともに、その受賞者の表彰及び事例発表、講演やパネルディスカッションを行う推進大会を11月19日に開催しました。

当日は、コンクールの大賞受賞者から、人材育成や労働の平準化など特徴的な取組事例の発表がありました。また、「新たな野菜ビジネスの展開」と題して、(有)ワールドファームの幕内会長と三井不動産ワールドファーム(株)の岩崎社長から、販路に基づく収益性の高い経営や本県の露地野菜産地としての可能性についての講話がありました。さらに、パネルディスカッションでは、「競争力のある産地づくりに向けて」をテーマに、会場からの質問を交えながら活発に意見交換が行われ、今後の園芸生産の拡大に向けて機運醸成を図る大会となりました。



講演



パネルディスカッション

2 専門家の現地派遣による産地づくり

県では、各産地が抱える課題に応じて、土地利用型園芸の産地づくりに必要なノウハウを持つ、先進産地の指導者や食品企業関係者などの専門家を現地に派遣しています。産地に派遣された専門家は、生産に係る栽培技術や労働力確保、流通・販売に係る需要動向や商談方法などについて、助言や指導を行っています。

令和2年度は、種苗会社の専門家を招き、生産者がネギの育苗技術のポイントを学んだり、実需者からトレンドを踏まえた販売戦略についてアドバイスを受けました。専門家の助言や指導を参考に、産地の課題解決に向けた取組が進み、今後の産地拡大の加速化が期待されます。



ネギの育苗指導

3 土地利用型園芸のモデル産地の育成

水田を生かした土地利用型園芸の産地育成を図るため、10ha規模を目指すモデル産地に対し、3年間ソフト・ハードの両面から支援を行っています。

現在、28のモデル産地で、事業活用による定植機や収穫機の導入が進み、作業の効率化が図られた結果、総栽培面積は、取組前の82haから約200haまで着実に拡大しています。既に栽培面積が10haを超える産地も7産地となっており、競争力のある産地づくりが進んできています。



収穫機によるねぎの収穫作業



収穫機によるキャベツの収穫作業

モデル産地一覧(令和2年12月末現在)

産地づくり基本構想名	策定主体	市町名	品名
宇都宮北西部産地づくり基本構想	宇都宮北西部営農会さつまいも生産部	宇都宮市	さつまいも
上河内・河内地区産地づくり基本構想	宇都宮農業協同組合	宇都宮市	たまねぎ
白沢地区産地づくり基本構想	宇都宮農業協同組合ねぎ専門部	宇都宮市	ねぎ
宇都宮東部地区産地づくり基本構想	宇都宮東部地区露地野菜生産組合	宇都宮市	やまといも、白菜等
鹿沼市深津地区産地づくり基本構想	株式会社コバヤシファーム	鹿沼市	こまつな、ほうれんそう等
日光地区産地づくり基本構想	日光里芋研究会	日光市	さといも
真岡地区産地づくり基本構想	菅谷拓夫	真岡市	ねぎ、にんじん、キャベツ
はが野地区産地づくり基本構想	はが野農業協同組合	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町	加工用たまねぎ
益子町露地野菜産地づくり基本構想	益子町	益子町	しょうが、にんじん等
芳賀町露地野菜産地づくり基本構想	芳賀町露地野菜推進協議会	芳賀町	キャベツ、ねぎ等
間々田・生井地区産地づくり基本構想	江戸屋農産株式会社	小山市	ねぎ
野木町川田地区産地づくり基本構想	元気ファーマーズ野木	野木町	レタス、かぼちゃ、白菜等
都賀町家中地区産地づくり基本構想	株式会社アドバンス	栃木市	ねぎ
絹地区産地づくり基本構想	小山農業協同組合絹支店ねぎ部会	小山市	ねぎ
桑・国分寺・南河内地区産地づくり基本構想	小山下野露地野菜組合	小山市、下野市	ねぎ、じゃがいも
小山西部地区産地づくり基本構想	小山農協西部ブロッコリー部会	小山市	ブロッコリー
大谷地区産地づくり基本構想	土屋喬平(ひじや農園)	小山市	レタス、とうもろこし等
氏家地区産地づくり基本構想	塩野谷農業協同組合ねぎ部会氏家支部	さくら市	ねぎ
高根沢地区産地づくり基本構想	塩野谷農業協同組合ねぎ部会高根沢支部	高根沢町	ねぎ
矢板・さくら・那須塩原地区産地づくり基本構想	矢板さつまいも組合	矢板市、さくら市、那須塩原市	さつまいも
高根沢花岡地区産地づくり基本構想	福田正英	高根沢町	たまねぎ、にんじん等
塩野谷地区枝豆研究会産地づくり基本構想	塩野谷農協枝豆研究会	矢板市、さくら市、高根沢町	えだまめ
高根沢・さくら・塩谷地区産地づくり基本構想	塩野谷農協たまねぎ研究会	さくら市、高根沢町、塩谷町	たまねぎ
那須地区産地づくり基本構想	JAなすのたまねぎ部会	大田原市、那須塩原市、那須町	加工用たまねぎ
大田原地区産地づくり基本構想	大田原大和イモ部会	大田原市	やまといも
大田原市金田地区産地づくり基本構想	株式会社前田牧場	大田原市	じゃがいも、にんじん等
足利地区産地づくり基本構想	足利市農業協同組合	足利市	キャベツ、ねぎ
佐野全地区産地づくり基本構想	佐野農業協同組合	佐野市	ねぎ

【特集3】農村における関係人口(農村ファン)の創出・拡大

将来的な移住にもつながる関係人口(農村ファン)の創出・拡大に向け、地域組織の受入体制の強化や外部の多様な人材が地域で活躍できる新たな仕組みの構築等を行い、農村地域の活力への維持・向上を図っています。

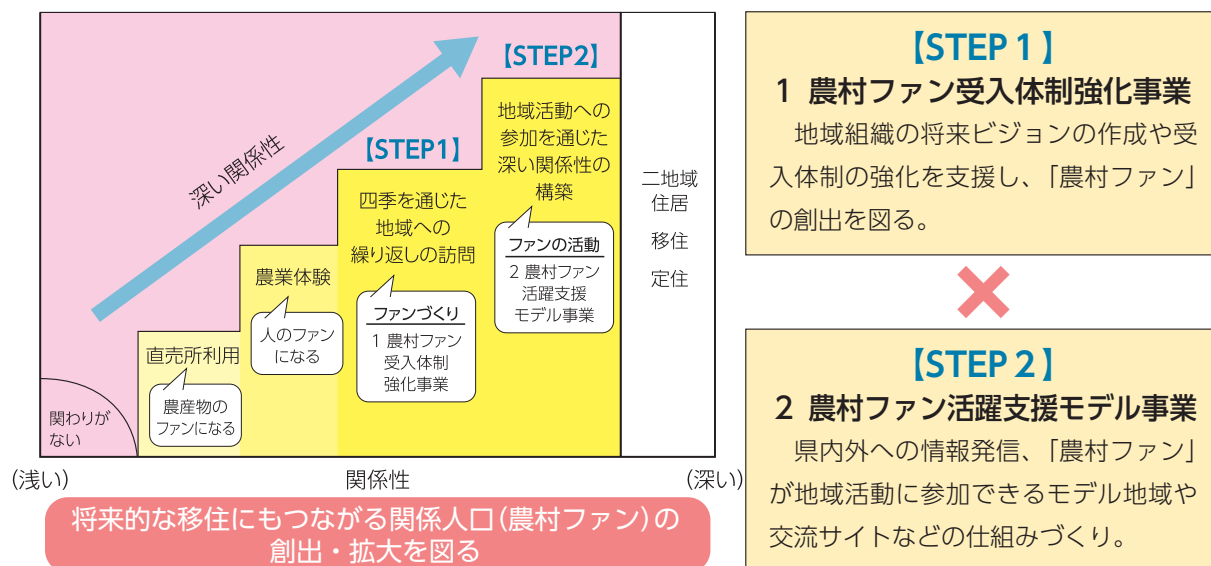
1 農村における関係人口(農村ファン)とは

農産物直売所を利用したり、農業体験を行うなど、農村地域と交流のある都市住民等(交流人口)が、より地域と深い関係を築くことにより、その地域のファンとなり、将来的な移住(定住人口)にもつながっていくことが期待できます。

こうした交流人口でもなく定住人口でもない農村地域と深い関わりのある都市住民等を農村における関係人口(農村ファン)と呼んでいます。

県では、令和2年度から、農村ファンづくりや農村ファンが地域で活躍できる仕組みづくりのための事業を展開しており、農村ファンの創出・拡大に力を入れています。

〈農村における関係人口(農村ファン)創出の階段〉



2 農村ファン受入体制強化事業

当事業では、農産物直売所や農村レストラン、農業体験、農村の風景や伝統行事等、農村地域が有する様々な地域資源を結びつけたグリーン・ツーリズムにより、四季を通じて来訪者の受入れが可能となるよう地域組織の体制強化を支援し、「農村ファン」の創出を図っています。令和2年度は、9組織の取組を支援しました。



地域資源を結びつけたグリーン・ツーリズムのイメージ

3 農村ファン活躍支援モデル事業

当事業では、農村地域における課題の解決に向けて、農村ファンに協働活動や地域活動へのリピート参加を促し、地域と深い関係を築くことにより、地域活性化につなげる仕組みづくりについて、次の2つの取組で検討しています。

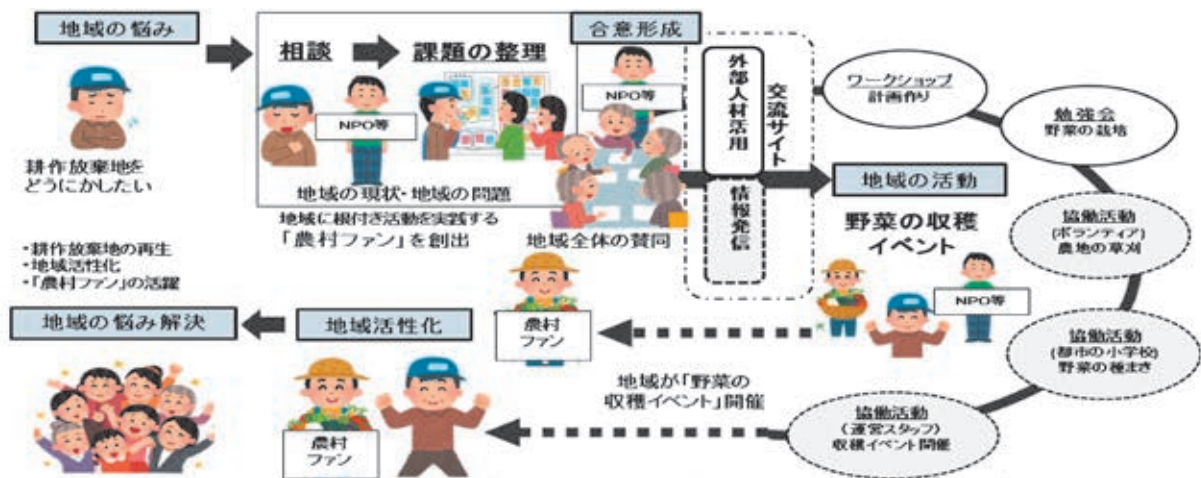
①動画配信による協働活動の理解促進

東京圏を含む県内外の人々に向けて、協働活動の内容を動画でPRし、地域の取組への参加を促しています。



②地域課題の解決に向けたNPO法人との連携

地域活性化に向けて、課題の整理や活動計画の作成、農村ファンの活用など、県内のNPO法人と連携して地域組織を支援しています。



地域課題の解決に向けたNPO法人との連携イメージ



おうちで農村ファン創出事業

農村地域で実施している体験メニューのうち、購入者が自宅で体験可能な「おうちでおためしキット」の開発・販売を支援することにより、地域を訪れなくても農村地域との関わりを持つ在宅での農村ファンを創出し、本県農村地域への誘客促進を図ります。令和2年度は、農村体験を提供している10事業者のキット開発・販売を支援しました。

おうちでおためしキットの販売サイト



【おうちでおためしキット10商品】手作り竹の弓矢セット、蕎麦打ち体験キット、手作り丸スツールキット、初めての発酵藍染(ハンカチ)、季節のドライフラワーリースセット、幸せののっぴりパンケーキセット、ゆず使い切りキット、益子焼の器と手びねりキット、いちごの手作りジャムキット、日光産鹿革の小物入れキット